

公正取引委員会

公正取引委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/jftc.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進のための措置の導入（令和6年4月25日公表）	＜制度新設＞ 政策評価結果を踏まえ、「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律案」を国会に提出した（令和6年4月26日提出）。
2	特定ソフトウェア事業者の指定に係る事業の規模基準（令和6年10月28日公表）	＜制度改正＞ 政策評価結果を踏まえ、「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律第三条第一項の事業の規模を定める政令」が公布された（令和6年12月10日公布）。
3	中小企業の取引の適正化のための措置（下請代金支払遅延等防止法の一部改正）（令和7年3月11日公表）	＜制度改正＞ 政策評価結果を踏まえ、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年3月11日提出）。

(事後評価)

表2 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式)（令和6年9月6日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/jftc.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策2-2】 中小事業者を取り巻く取引の公正化	改善等	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度概算要求において、中小事業者を取り巻く取引の公正化のために必要な経費（743,374千円）を要求した（令和7年度予算案：624,748千円、令和6年度補正予算（第1号）87,176千円）。 ＜機構・定員要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和7年度機構・定員要求において、企業取引課企画官（1人）及び15人の増員を要求した。 ＜改善等＞ 労務費転嫁指針の周知広報活動については、当委員会の職員が地域・職場を訪問し、相談に応じる出張相談会活動について、関係各方面に広報・周知し、出張相談会の件数を増加させることにより、全国津々浦々の中小企業に対して労務費転嫁指針の内容や活用方法の周知徹底を図った。

			また、書面調査における無回答者への取組については、無回答者のうち、取引先事業者から「取引価格が据え置かれており事業活動への影響が大きい取引先」として多くの名前が挙がった者（事業者名公表に係る個別調査の対象者を除く。）に対し、価格転嫁円滑化の取組について電話で説明を行い、理解を図った。 さらに、フリーランス・事業者間取引適正化等法の対象となる特定受託事業者（いわゆるフリーランス）に対する周知広報活動については、事業者団体等を通じた取組ではアプローチが困難であること等から、個人であるフリーランスにもアプローチし得る動画による発信を積極的に行うとともに、インターネット広告なども含めた複数の方法を組み合わせた大規模な周知広報活動を行った。
2	【施策2-3】 下請法違反行為に対する措置	改善等	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度概算要求において、親事業者と下請事業者の双方に対して定期的かつ全国的な定期調査を実施するとともに、調査票の回収率の向上を図るために必要な経費（140,509千円）を要求した（令和7年度予算案：143,161千円、令和6年度補正予算（第1号）△74千円）。 <改善等> 調査票の発送数が増えるとともに、資本金が比較的小さく、法務部門や専門スタッフのいない親事業者にまで回答を求め、回収率が低下する傾向にあることが明らかになったため、令和4年度以降に取り組んできた封書の工夫、メールや封書による督促の実施に加え、コールセンターから、未回答の親事業者に対して督促の電話を架ける等のフォローを実施することにより、回収率の向上を図っている。
3	【施策3-1】 競争政策の広報・広聴	改善等	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度概算要求において、SNSの専門的な知見を有する外部専門家から助言を受ける等して国民に分かりやすく広く競争政策の情報をSNSで発信するための広報活動や、本局及び地方事務所等所在地以外の都市において独占禁止法等の普及啓発活動や相談対応を行う「一日公正取引委員会」、中学生、高校生及び大学生を対象とした「独占禁止法教室」などの各種広報活動、地方有識者及び独占禁止政策協力委員を対象とした広聴活動のために必要な経費（97,377千円）を要求した（令和7年度予算案：34,470千円、令和6年度補正予算（第1号）42,900千円）。 <改善等> 広報イベントの開催・参加状況等を踏まえ、国民各層の競争政策についての理解増進を図るよう、効果的な広報活動のあり方を検討するとともに、国民各層の意見・要望を的確に把

			握し、効果的に情報共有を行うための方策を検討する等している。
--	--	--	---------------------------------------

